

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 4 0 年 1 0 月 1 日
(第 101期) 至 昭和 4 1 年 3 月 3 1 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 4 1 年 6 月 29 日提出

会社名 日本パイプ製造株式会社

英 訳 名 Nippon Pipe Manufacturing Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 神 尾 武 雄

本店の所在の場所 千葉県市川市菅野町 6 丁目 2 2 8 番地 電話番号 市川(0473)(22)3321(代表)

連絡者 松 丸 昇

もよりの連絡場所 東京都港区芝公園第 1 1 号地 2 番地 松啓ビル 電話番号 芝(431)7141(代表)

連絡者 植 竹 春 雄

公認会計士の監査証明

氏名 青 木 大 吉

氏名 小 池 兼五郎

監査証明に関する事項

証券取引法第 1 9 3 条の 2 にもとづき監査証明を受け、その監査報告書は
第 1 9 頁「経理の状況」に掲げている。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

日本パイプ製造株式会社東京事務所

東京都港区芝公園第 1 1 号地 2 番地 松啓ビル

(本書面の枚数表紙共 4 4 枚)

第 1 会 社 の 概 要

(1) 会社の設立年月日

明治44年9月25日

(2) 会社の目的

A. 電線管同附属品及び金属線樋等電気用品の製造加工並びに販売

B. 溶接鋼管・継目無鋼管及び金属管の製造加工並びに販売

C. 機械及び同附属器具の製造加工並びに販売

D. 前記各号に附帯する業務

(3) 資本の額

800,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
32,000,000株	16,000,000株

発行済株式	記名,無記名の別及び額面,無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
	記名式額面株式	普通株	16,000,000株	50円	東京証券取引所	第一部上場

(5) 株式の状況

昭和41年3月31日現在

所有者別及び所有数別状況

平均一人当持株数 3,180株

所 有 者 別	区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	1 人	2 人	24 人	18 人	1 人	4,984 人	5,030 人
	所有株式数(イ)	株 3,500	株 588,000	株 16,35,712	株 6,648,850	株 2,000	株 7,121,938	株 16,000,000
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0.02	% 3.68	% 10.22	% 41.56	% 0.01	% 44.51	% 100.00

所 有 数 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
	株 主 数 (人)	6 人	1 人	42 人	156 人	3,599 人	945 人	172 人	109 人	5,030 人
	所有株式数 (株)	8,667,000 株	91,360 株	620,466 株	909,000 株	5,181,194 株	488,988 株	38,767 株	3,225 株	16,000,000 株
	株主総数に対する (人) の 割 合	0.12 %	0.02 %	0.83 %	3.10 %	71.55 %	18.79 %	3.42 %	2.17 %	100.00 %
	発行済株式総数に 対する(人)の割合	54.17 %	0.57 %	3.88 %	5.68 %	32.38 %	3.06 %	0.24 %	0.02 %	100.00 %

地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済総数に 対する割合	都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済総数 に対する割合
北海道	94 人	1.87 %	130,020 株	0.81 %	京都	31 人	0.62 %	79,910 株	0.50 %
青森	9	0.18	20,000	0.13	奈良	10	0.20	11,440	0.07
岩手	3	0.06	3,000	0.02	滋賀	8	0.16	10,300	0.06
秋田	6	0.12	10,500	0.07	大阪	94	1.87	8,084,580	50.53
山形	20	0.40	22,000	0.14	和歌山	28	0.56	96,200	0.60
宮城	16	0.32	24,020	0.15	兵庫	128	2.54	346,171	2.16
福島	47	0.93	55,200	0.35	岡山	35	0.70	44,500	0.28
栃木	83	1.65	93,420	0.58	鳥取	5	0.10	5,500	0.03
群馬	83	1.65	123,100	0.77	広島	35	0.69	45,750	0.29
茨城	91	1.81	117,960	0.74	島根	9	0.18	8,520	0.05
埼玉	328	6.52	394,360	2.46	山口	100	1.99	129,000	0.81
千葉	336	6.68	900,235	5.63	香川	9	0.18	9,800	0.06
東京	1,355	26.94	2,419,798	15.12	徳島	9	0.18	18,080	0.11
神奈川	335	6.66	462,048	2.89	愛媛	28	0.56	34,700	0.22
山梨	63	1.25	91,000	0.57	高知	8	0.16	10,200	0.06
新潟	157	3.12	148,980	0.93	福岡	250	4.97	364,450	2.28
富山	109	2.17	138,200	0.86	長崎	49	0.97	54,000	0.34
岐阜	82	1.63	95,700	0.60	佐賀	36	0.71	42,000	0.26
長野	130	2.58	162,968	1.02	熊本	49	0.97	85,000	0.53
静岡	251	4.99	392,060	2.45	大分	40	0.79	59,500	0.37
愛知	301	5.98	416,830	2.61	宮崎	14	0.28	24,000	0.15
福井	19	0.38	26,000	0.16	鹿児島	8	0.16	7,000	0.04
石川	26	0.52	30,000	0.19	外国	1	0.02	2,000	0.01
三重	102	2.03	150,000	0.94	合 計	5,030	100.00	16,000,000	100.00

大 株 主

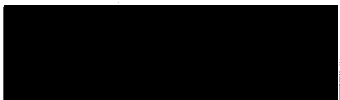
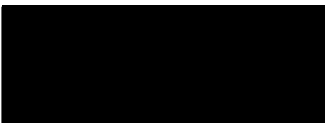
氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面・無額 面の別・種類及び数		発行済株式 総数に対す る所有数の 割合
		額面・無額面 の別・種類	所有株式数	
住 金 物 産 株 式 会 社	大阪市東区瓦町 4-31	額面普通株式	4,331,000 株	27.07 %
住 友 商 事 株 式 会 社	大阪市東区北浜 5-15	"	2,022,000	12.64
明 光 丸 ャ 証 券 株 式 会 社	大阪市東区今橋 2-42	"	1,600,000	10.00
住友海上火災保険株式会社	中央区八重洲 2-1	"	300,000	1.88
株 式 会 社 千 葉 銀 行	千葉市通町 64	"	288,000	1.80
日 新 管 材 株 式 会 社	兵庫県尼崎市上坂部野畑 576-1	"	126,000	0.78
岡 野 秀 彦		"	48,000	0.30
神 尾 武 雄		"	38,000	0.24
小 平 也 笑		"	36,000	0.23
小 川 千 之 助		"	30,000	0.19
合 計			8,819,000	55.13

備	定款規定の新株 引受権の内容	な し									
	決 算 期	3月31日			9月30日		定時株主総会		5月中・11月中		
	株 主 名 簿 閉鎖の始期	4月1日			10月1日		基 準 日		な し		
	株 券 の 種 類	(普通株式) 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券 ただし、100株未満の株式については その株数を表示した株券を発行するこ とができる。					株券に対する 手 数 料		名義書換料 な し 新株券交付 1枚につき20円		
	株式名義書換	取扱所及び 代 理 人				東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地 中央信託銀行株式会社 証券代行管理部					
取 次 所				同社各支店、各出張所 日本証券代行株式会社 各支店、各出張所							
考	株主に対する 特 典	な し								公告掲載新聞名	
										日 本 経 済 新 聞	
	今事業年度中に 於ける月別最高 最低株価 ※1	区分	月別	40年 10月	11月	12月	41年 1月	2月	3月		
最 高			60円	60円	56円	60円	62円	64円			
最 低			51	54	51	54	55	55			
最近3事業年度 の 配 当 額	回 次	決算年月	1株の 配当金	回 次	決算年月	1株の 配当金	回 次	決算年月	1株の 配当金		
	第99期	昭和40年 3月31日	2円50銭	第100期	昭和40年 9月30日	2円50銭	第101期	昭和41年 3月31日	2円00銭		

(注) ※1 東京証券取引所よりの毎月売買取引状況報告による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和41年6月27日現在)

役名 及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額 面無額面の別 種類及び数
取締役社長	神尾 武雄 明治33年6月25日生 	昭和22年1月 株式会社富士銀行取締役就任 " 27年5月 同行取締役辞任 " 27年5月 小倉製鋼株式会社常務取締役就任 " 28年7月 同社常務取締役辞任 " 28年7月 住友金属工業株式会社常任監査役 就任 " 35年11月 同社常任監査役辞任 " 35年11月 日本パイプ製造株式会社取締役社 長就任	額面普通株 38,000株
専務取締役 (経理部長)	塩沢 信濃 明治38年9月7日生 	昭和29年12月 更生会社高砂鉄工株式会社管財人 代理選任 " 31年4月 高砂鉄工株式会社管財人代理任務 終了と共に同社取締役総務部長就 任 " 31年12月 同社常務取締役就任 " 33年11月 大日本鉱業株式会社監査役辞任 " 35年2月 住友原子力工業株式会社常務取締 役就任東京支社長兼務 " 35年11月 高砂鉄工株式会社常務取締役辞任 " 36月10月 住友原子力工業株式会社常務取締 役辞任 住友金属工業株式会社調査役就任 " 36年11月 日本パイプ製造株式会社専務取締 役就任 " 40年12月 同社経理部長委嘱	額面普通株 11,000株
専務取締役 (市川製造所長)	三宅 勉 明治36年3月2日生 	昭和27年7月 住友金属工業株式会社伸銅所工作 部長 " 30年10月 同社退職 " 30年11月 日本パイプ製造株式会社市川製造 所長 " 30年11月 同社常務取締役就任 " 36年7月 同社市川製造所長辞任 " 38年11月 同社専務取締役就任 " 40年12月 同社市川製造所長委嘱	額面普通株 14,000株

常務取締役 (尼崎製造所長)	松 本 成 文 明治40年10月1日生 [REDACTED]	昭和11年 8月 日本パイプ製造株式会社入社 " 23年10月 日新パイプ製造株式会社取締役就任 " 28年10月 日本パイプ製造株式会社尼崎製造所製造部長 " 30年11月 同社同所副所長 " 30年11月 同社取締役就任 " 36年 7月 同社尼崎製造所長委嘱 " 38年11月 同社常務取締役就任	額面普通株 13,936株
常務取締役 (第一営業部担当 兼特品事業所長)	富 室 三 郎 明治39年4月23日生 [REDACTED]	昭和11年 2月 日本パイプ製造株式会社入社 " 21年 4月 同社営業部長 " 23年 8月 同社取締役就任 " 28年11月 同社取締役辞任 " 32年11月 同社取締役就任 " 38年 9月 同社第一営業部長委嘱 " 39年11月 同社常務取締役就任 " 40年 4月 特品事業所長委嘱	額面普通株 10,000株
常務取締役 (大阪営業所長)	市 原 利 一 明治37年11月11日生 [REDACTED]	大正 9年10月 日本パイプ製造株式会社入社 昭和23年10月 日新パイプ製造株式会社取締役就任業務部副部長 " 24年 8月 同社営業部長 " 28年10月 日本パイプ製造株式会社大阪営業所長 " 32年11月 同社取締役就任 " 40年11月 同社常務取締役就任	額面普通株 8,880株
取締役 (第二営業部長)	中 村 好 一 大正5年1月6日生 [REDACTED]	昭和35年 1月 住友金属工業株式会社小倉製鉄所業務部長 " 37年 5月 日本パイプ製造株式会社取締役就任 " 37年 5月 同社東京営業所長委嘱 " 38年 9月 同社第二営業部長委嘱	額面普通株 8,000株
取締役 (生産部長)	大 河 内 文 雄 明治41年3月20日生 [REDACTED]	昭和14年 9月 日本パイプ製造株式会社入社 " 30年11月 同社市川製造所企画課長 " 35年12月 同社特品部長 " 36年11月 同社取締役就任 " 38年 6月 同社生産部長委嘱	額面普通株 6,000株
取締役 (第一営業部長)	小 池 文 男 明治41年8月10日生 [REDACTED]	昭和 4年 6月 日本パイプ製造株式会社入社 " 30年 8月 同社営業部次長 " 36年 7月 同社市川製造所業務部長 " 36年11月 同社取締役就任 " 37年 6月 同社経理部長委嘱 " 40年12月 同社第一営業部長委嘱	額面普通株 4,000株

取締役 (尼崎製造所) 副所長	高木 裕 明治44年7月3日生 [REDACTED]	昭和4年5月 日本パイプ製造株式会社入社 " 30年11月 同社生産部次長 " 35年12月 同社尼崎製造所製造部長 " 36年12月 同社同所副所長 " 39年11月 同社取締役待遇理事 " 40年11月 同社取締役就任	額面普通株 4,000株
取締役 (市川製造所) 副所長	山本 匡房 明治44年2月1日生 [REDACTED]	昭和12年12月 日本パイプ製造株式会社入社 " 30年11月 同社企画課長 " 33年11月 同社生産部次長 " 36年7月 同社生産部長 " 38年6月 同社市川製造所副所長 " 39年11月 同社取締役待遇理事 " 40年11月 同社取締役就任	額面普通株 4,000株
常任 監査役	上野 寛 明治37年2月13日生 [REDACTED]	昭和10年11月 日本パイプ製造株式会社入社 " 17年9月 同社鶴見工場製造課長 " 20年4月 同社鶴見工場次長 " 23年7月 同社取締役就任 " 23年11月 同社常務取締役就任 " 28年11月 同社取締役就任 " 36年7月 同社市川製造所所長委嘱 " 37年11月 同社常務取締役就任 " 40年11月 同社監査役就任	額面普通株 8,460株
監査役	岡本 晃 大正1年9月23日生 [REDACTED]	昭和39年10月 住友金属工業株式会社 査業 部参事 " 40年5月 日本パイプ製造株式会社監査 役就任	0株
計	13名		130,276株

(7) 従業員の状況

在籍人員

昭和41年3月31日現在

所別	職別	事務・技術員			工務員			計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
本社	総務・経理・生産各部	17人	10人	27人	(2)人 3	人	(2)人 3	(2)人 20	10人	(2)人 30
	第一・第二営業部	17	4	21	(1) 1		(1) 1	(1) 18	4	(1) 22
	大阪営業所	18	5	23				18	5	23
	名古屋駐在員事務所	1	1	2				1	1	2
	福岡駐在員事務所	1	1	2				1	1	2
市川製造所		54	9	63	242		242	296	9	305
尼崎製造所		59	10	69	(9) 244	(2) 3	(11) 247	(9) 303	(2) 13	(11) 316
特品事業所		12	3	15	16		16	28	3	31
計		179	43	222	(12) 506	(2) 3	(14) 509	(12) 685	(2) 46	(14) 731

(注) 嘱託 19人, 出向者 5人 含まず

() 内数字は臨時工を示す。

平均年令・平均勤続年数並びに平均給与

区分	事務・技術員			工務員			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
平均年令	年ヶ月 35.2	年ヶ月 26.4	年ヶ月 33.8	年ヶ月 36.2	年ヶ月 47.0	年ヶ月 36.2	年ヶ月 35.11	年ヶ月 26.9	年ヶ月 35.4
平均勤続年数	年ヶ月 10.11	年ヶ月 5.0	年ヶ月 9.10	年ヶ月 13.1	年ヶ月 19.4	年ヶ月 13.1	年ヶ月 12.5	年ヶ月 5.4	年ヶ月 12.0
平均給与	円 41,760	円 19,346	円 37,564	円 35,405	円 29,468	円 35,392	円 37,279	円 19,566	円 36,126

(注) 給与は税込みで基準外賃金を含み賞与を除く。

労働組合との関係

終始良識を失わず会社に協力的であり、企業基盤の確立と社業一段の飛躍発展を基調に生産性向上に
努力している。 組合員数 657人

上部団体に加盟せず。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

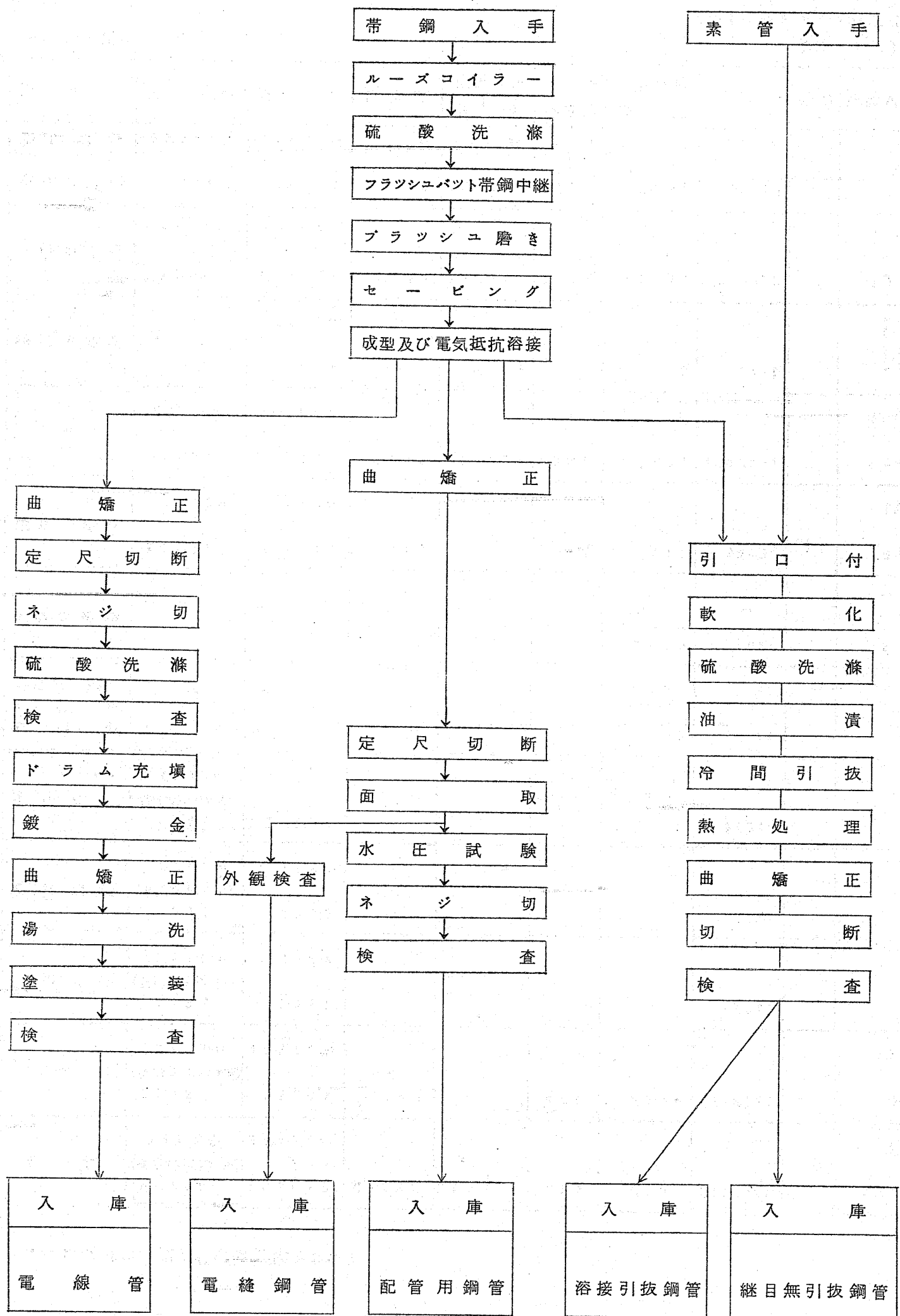
(A) 現在営んでいる事業

(イ) 当社は次の各種製品を製造並びに販売する。

大 別	製 品 の 説 明 お よ び 種 類	4 0.1 0 ～ 4 1.3 間 生 産 金 額 比 率
電 線 管	当社の電線管は電気用品取締法による型式認可済である。 帯鋼を管状に成型して継目を電気で溶接し、管の内外に乾式亜鉛メッキを施し、更に透明ワニスの焼付塗装を施す。 電線管は電気配線に使用し電線を保護するものである。 薄鋼電線管、厚鋼電線管	2 9.2 %
溶 接 管	当社の配管用炭素鋼鋼管（ガス管）黒管及び白管並びに一般および機械構造用炭素鋼鋼管は工業標準化法による通商産業大臣の日本工業規格（J I S）表示の許可を受けている。 帯鋼を管状に成型して継目を電気で溶接して管を製造する。 ガス管、水道管、構造用鋼管、足場用鋼管、角型鋼管、英国及び米国規格鋼管、ラヂエーター管、パイプハウス管、覆工板、その他一般管	6 2.8 %
引 抜 管	引抜用原管を他社より購入し、これを必要なる寸法に伸管機にかけて冷間引抜製造する。尙当社の溶接管を引抜加工したものが溶接引抜鋼管である。 継目無一般引抜鋼管、ボイラーチューブ、自転車管、自動車管、オートバイ管、その他各種異型管	3.0 %
電線管用附属品 そ の 他	電線管用附属品は電気用品取締法による型式認可済である。鋼板、鋳鉄、可鍛鋳鉄等を以て製造し、配管工事に際し、管と管との接続に使用する。 カップリング、ロックナット、サドル、ノーマルベンド、各種ジョイントボックス、各種スイッチボックス、その他各種附属品、バスダクト、ワイヤーリングダクト、フロアダクト、ヘッダーダクト他	5.0 %

（注） 生産金額比率は自昭和40年10月至昭和41年3月間の実績（生産重量×販売価格）による。

(ロ) 製造工程図



(2) 設 備 の 状 況

(A) 設 備

(昭和41年3月31日現在)

(1) 固定資本投下額

(単位 千円)

区分	工場別	土地	建物	構築物	機械及び 装置	車 輛 運搬具	工具器具 備 品	計	摘要	配置人員
工場	本 社 及 び 市 川 製 造 所	53,213 m^2 2,240	22,021 m^2 167,554	千円 10,348	千円 401,625	千円 1,158	千円 47,595	千円 630,520		人 305
	尼 崎 製 造 所	55,909 m^2 2,051	3,122 m^2 140,847							(11) 316
	特 品 事 業 所		2,277 m^2 978		4,269		72	5,319		28
	計	109,122 m^2 4,291	27,420 m^2 309,379							(11) 649
				25,532	762,371	2,523	97,165	1,201,261		
事業 所 の 他	東 京 事 務 所	1,785 m^2 23,223	710 m^2 2,776							(3) 55
	大 阪 営 業 所			635		456	2,711	29,801		23
	名 古 屋 ・ 福 岡 駐 在 員 事 務 所						90	90		4
	市 川 社 宅	14,599 m^2 (含借地5,468 m^2) 21,123	4,351 m^2 39,925					61,048		
	鶴 見 社 宅	1,663 m^2 (含借地904 m^2) 242	592 m^2 1,392					1,634		
	尼 崎 社 宅	22,410 m^2 (含借地5,983 m^2) 7,439	5,108 m^2 15,626					23,065		
	計	40,457 m^2 (含借地12,355 m^2) 52,027	10,761 m^2 59,719	635		456	3,856	116,693		(3) 82
	合 計	149,579 m^2 (含借地12,355 m^2) 56,318	38,181 m^2 369,098	26,167	762,371	2,979	101,021	1,317,954		(14) 731

(注) () の内書は、臨時工務員を示す。

(ロ) 工場主要生産設備

工場名	設備	公称能力	台数	備考
市川川製鐵所	電縫造管機	3交代 1,500T/月	1台	
	全上	" 900T/月	1"	
	高周波溶接造管機	" 800T/月	1"	
	全上	" 1,340T/月	1"	
	接帯鋼酸洗装置	RST型回転式 2,000T/月	1式	
	天井走行起重機	15T×1基 3T×3基 2T×15基	19基	
	ニス塗装装置	油圧噴霧式 1,000T/月	1式	
	構造用鋼管塗油装置	回転浸漬式 1,000T/月	1"	
	工場水圧試験装置	1,000T/月	1"	
	矯正機	横型×1 縦型×3	4台	
	面取機	自動式×3 手動式×4	7"	
	捻子切機	" ×4 " ×8	12"	
	切断機	シヤーリング式×2 帯鋸盤×1 丸鋸×2 突切×3 ロール式×1	9"	
	異形管成型機	成型ロール5段	1"	
	鍍金炉	重油焚乾式連続鍍金炉 1,800T/月	1基	
	レトルト充填排出装置	単式 4T/時	1式	
	ニス塗装装置	リフトコンベアー浸漬式赤外線乾燥炉 250KVA	1"	
	電線管印刷機	2色刷	2台	
造管工場	酸洗装置	振揺式 6T/時	1式	
	矯正機	横型×2 縦型×1 油圧プレス式×1	4台	
	集塵装置	アマークロン式 30P	1式	
	伸管機	60T単式×2 30T複式×3 15T単式×3	10台	
	鍛造機械	5T単式×2 エヤーハンマー×2 クイックハンマー×1 スエーシングマシン×1	4"	
	焼鈍炉	重油焚 連続式×1 複式パッチ型×1	2基	
	酸洗装置	200T/月	1式	
	切断機	突切テラー型×1 帯鋸盤×2 丸鋸盤×1	4台	
	矯正機	横型×2 縦型×1	3"	
	コンプレッサー	15P	1"	
その他部門	フォークリフト	2T×2 3T×1	3台	
	モータラック	6T×1 2T×1	2"	
	ボイラー設備	コルニツシユ ランカシヤー平川MP503型	3基	
	コンプレッサー	水冷式 50P×3 30P×1	4台	
	自動三輪車	2T車	2"	

工場名	設備	公称能力	台数	備考
尼崎	電縫造管機	3交代 1,500T/月	1台	
	全上	" 3,000T/月	1"	
	溶高周波溶接造管機	" 2,100T/月	1"	
	全上	" 1,200T/月	1"	
	接酸洗装置	硫酸槽×1 湯槽×1	1式	
	天井走行起重機	2T×8基 3T×2基 5T×8基	18基	
	管塗油装置	油圧噴霧式	1式	
	スケールブレーカー	巾50~350%厚1.6~4.2%速度56~825m/分	2台	
	工場水圧試験機	50%×1台 100%×1台	2"	
	コンプレッサー	100HP用×2台 30HP用×1台	3"	
製鋼管仕上工場	矯正機	縦型×1台 サットン型×3台	4"	
	面取機	手動式	1"	
	捻子切機	自動式×2連 手動式×2連	4連	
	切断機	丸駒式×1 バイト式×3 シヤーリング式×1 丸鋸式×4 丸砥式×3	12台	
	連続軟化炉(重油)	1T/時加熱室×9m	1基	
	面取機	自動式	4連	
	矯正機	サットン型 60%	1台	
	スエーピングマシン	B-B 400%型	1"	
	油圧ベンダー	YPB-2H×1台 YPB-5H×1台	2"	
	酸洗装置	硫酸槽×3台 湯槽×1台	1式	
造線管工場	矯正機	縦型×2台	2台	
	レトルト充填装置	複式	1"	
	電線管印刷機	2色刷	1"	
	PVC自動塗装装置	コンベヤー静電塗装方式	1"	
	鍍金炉(重油)	乾式亜鉛鍍金炉 複式400T/月×1基	3基	
	鍍金炉(重油)	熱風循環式自動燃焼装置付複式360T/月×1基	1"	
	天井走行起重機	3T×2台 2T×3台	5台	
	塗装装置	コンベヤー浸漬式 赤外線乾燥98KVA	1式	
	レツカー車	3T×1台	1台	
	フォークリフト	3T×2台	2"	
その他部門	モータラック	3T×2台	2"	
	長尺トレーラー		1"	
	ボイラー設備	タクマ式KSK 小型水管缶	2基	
	ラビット消防ポンプ	P402S型 20PS 吐出口径63.5mm	2台	
	工業用水槽	20m×10m×3.5m	1槽	
	銀鍍金装置	鍍金槽×2 整流器、濾過器、攪拌装置	1式	
	バスダクト試験設備	5,000A温度試験装置	1"	
	プレス	100T×1 40T×2 5T×1	4台	
	ボール盤	直立単軸型	3"	
	シヤーリングマシン	3.0%×1,200%	1"	
特品事業所	附属品鍍金塗装設備	100T/月	1式	

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

当期末に於ける設備能力並びに稼働能力は次の通りである。

月産設備能力及び稼働能力

(単位 屯)

製 品 別	4 0 年 9 月 現 在		4 1 年 3 月 現 在	
	設 備 能 力	稼 働 能 力	設 備 能 力	稼 働 能 力
電 線 管	2,600	2,550	2,600	2,550
溶 接 管	9,700	8,070	9,700	8,070
引 抜 管	260	180	260	180
計	12,560	10,800	12,560	10,800

1. 設備能力は全設備全稼働した場合の能力で、1日につき機械別に14時間乃至21時間、月間25日稼働とする。

2. 稼働能力は各期における現実の生産、諸条件を勘案して見直した能力とする。

稼働時間は設備能力と同一である。

(2) 生 産 実 績

(A) (イ) 製品別生産実績

(単位 重量 屯
金額 千円)

摘 要	第 1 0 0 期					第 1 0 1 期				
	4 0.4 ~ 4 0.9		月 平 均		金 額 比 率	4 0.10 ~ 4 1.3		月 平 均		金 額 比 率
	重 量	金 額	重 量	金 額		重 量	金 額	重 量	金 額	
電 線 管	11,419	798,530	1,903	133,088	26.9	12,462	853,650	2,077	142,275	29.2
溶 接 管	40,076	1,990,570	6,679	331,762	67.1	37,830	1,840,050	6,305	306,675	62.8
引 抜 管	747	98,980	124	16,497	3.3	702	88,150	117	14,692	3.0
電線管用附属品その他	305	80,460	51	13,410	2.7	524	147,410	87	24,568	5.0
合 計	52,547	2,968,540	8,757	494,757	100.0%	51,518	2,929,260	8,586	488,210	100.0%

(注) 生産金額の算定の基礎は販売価格による。

外注割合は総生産額に対し、第100期8.6%、第101期7.6%である。

(ロ) 従業員1人当りの生産高(1ヵ月)

期 別 \ 項 目	総 人 員	月 平 均 生 産 高	1 人 当 り 生 産 高	指 数
第 1 0 0 期	794人	494,757千円	623,120円	100%
第 1 0 1 期	731人	488,210千円	667,870円	107%

(B) 前期並びに当期に於ける生産能力と生産実績の対照(月産)

(単位 屯)

製 品 別	生産能力 及び 生産実績	第100期 (1ヵ月)		第101期 (1ヵ月)	
		重 量	稼 動 率	重 量	稼 動 率
電 線 管	生産能力 生産実績	2,550 1,903	75%	2,550 2,077	81%
溶 接 管	生産能力 生産実績	8,070 6,679	83%	8,070 6,305	78%
引 抜 管	生産能力 生産実績	180 124	69%	180 117	65%
電線管用附属品その他	生産能力 生産実績	0 51	—	0 87	—
合 計	生産能力 生産実績	10,800 8,757	81%	10,800 8,586	80%

(C) 主要材料の入手消費及び期末在庫一覧表

摘 要	単 位	第100期(40.4~40.9)			第101期(40.10~41.3)			主 要 仕 入 先
		入	出	在	入	出	在	
帯 鋼	屯	52,716	53,168	3,677	49,259	48,766	4,170	住友金属工業(住金物産、 住友商事扱) 川崎製鉄(伊藤忠商事、鋼 管商会、川一鋼材扱)
素 管	屯	338	338	243	285	335	193	住友金属工業(住金物産扱)
銅 板	屯	21	16	24	95	88	31	日立電線(大徳商事扱)
重 油	Kℓ	1,740	1,709	52	1,802	1,806	48	日本石油(住友商事扱) 丸善石油(小林産業扱)
硫 酸	Kg	262,670	267,110	7,460	234,290	234,320	7,430	古河鋳業(岡田商事扱) 日産化学(北見商事扱)
亜鉛末	Kg	183,500	185,075	0	206,000	202,900	3,100	三井金属鋳業(三洋金属、 大阪前田商店扱)

原材料の価格推移(1屯当り)

	40年9月期	41年3月期
帯 鋼	37,200円	36,600円
素 管	75,000円	69,000円

(注) 期中平均単価である。

(3) 受注状況と生産計画

(A) 受注高及び受注残高

(単位: 重量 屯)
金額 千円)

摘 要	重量 及 金額	第 100 期			第 101 期		
		40.4~40.9		月 平 均	40.10~41.3		月 平 均
		受 注 高	受注残高	受 注 高	受 注 高	受注残高	受 注 高
電 線 管	屯 千円	11,270 798,658	3,455 241,629	1,878 133,110	11,192 789,153	2,767 196,108	1,865 131,526
溶 接 管	屯 千円	35,955 1,821,203	5,292 284,327	5,993 303,533	40,261 2,014,413	7,329 385,762	6,711 335,736
引 抜 管	屯 千円	678 90,041	74 10,434	113 15,007	866 112,137	261 35,318	144 18,689
電線管用附属品 その他	屯 千円	137 126,385		23 21,064	681 145,028		113 24,171
合 計	屯 千円	48,040 2,836,287	8,821 570,222	8,007 472,714	53,000 3,060,731	10,357 639,277	8,833 510,122

(注) 金額は注文価格による。

(B) 今後6ヵ月間(自昭和41年4月 至昭和41年9月)の生産計画下記の通り

(単位 屯)

種 別 \ 月 別	昭和41年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
電 線 管	1,700	1,600	2,260	2,100	2,160	2,250	12,070
溶 接 管	5,570	5,000	5,320	6,250	5,800	6,200	34,140
引 抜 管	150	130	140	160	150	160	890
電線管用附属品その他	80	70	80	90	90	90	500
合 計	7,500	6,800	7,800	8,600	8,200	8,700	47,600

(4) 販 売 実 績

(A) 販売実績表

(単位: 重量 屯)
金額 千円)

摘 要	第 100 期				第 101 期			
	40.4~40.9		月 平 均		40.10~41.3		月 平 均	
	重 量	金 額	重 量	金 額	重 量	金 額	重 量	金 額
電 線 管	11,495	803,816	1,916	133,969	11,880	813,804	1,980	135,634
溶 接 管	(15,827) 40,191	(822,955) 1,996,109	(2,638) 6,699	(137,159) 332,685	(14,324) 38,224	(729,945) 1,859,326	(2,387) 6,371	(121,657) 309,887
引 抜 管	753	99,770	125	16,628	679	85,260	113	14,210
電線管用附属品その他	408	107,628	68	17,938	549	154,439	91	25,740
合 計	52,847	3,007,323	8,808	501,220	51,332	2,912,829	8,555	485,471

(注) () 内数字は輸出分を示す。

(B) 販売価格の推移

(単位 円)

品 名 \ 期 別		昭和39年 9月期	昭和40年 3月期	昭和40年 9月期	昭和41年 3月期	備 考
電 線 管	屯	73,630	72,290	69,930	68,500	
溶 接 管	屯	55,310	52,240	49,670	48,640	
引 抜 管	屯	145,130	144,170	132,500	125,570	

(注) 期中平均単価である。

第 4 経 理 の 状 況

第 1 0 1 期（自昭和 4 0 年 1 0 月 1 日至昭和 4 1 年 3 月 3 1 日）の財務諸表については、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づき、公認会計士青木大吉、小池兼五郎両氏の監査を受け、次の通り監査報告書を受理している。

監 査 報 告 書

日本パイプ製造株式会社

取締役社長 神 尾 武 雄 殿

作成日 昭和41年 6月14日

事務所所在地 福岡市天神1丁目10番24号
福岡三和ビル内

事務所名 青木公認会計士事務所

公認会計士 青木大光

事務所所在地 横浜市港北区菊名町956番地

事務所名 小池公認会計士事務所

公認会計士 小池重五郎

われわれは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本パイプ製造株式会社の昭和40年10月1日から昭和41年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、われわれは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及びわれわれが必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、われわれは、上記の財務諸表が日本パイプ製造株式会社の昭和41年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもとの間には利害関係はない。

以 上

5457

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	才 1 0 0 期 (4 0 . 9 . 3 0)		構 成 比	才 1 0 1 期 (4 1 . 3 . 3 1)		構 成 比	増 減	
I 流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金	※1	1,222,619	26.2		1,073,419	24.5	△ 149,200	
2. 受 取 手 形	※2	43,491	0.9	※1	57,642	1.3	14,151	
3. 売 掛 金		515,068	11.1		537,199	12.2	22,131	
4. 関係会社売掛金		119,737	2.6		99,923	2.3	△ 19,814	
5. 製 品		456,115	9.8		454,934	10.4	△ 1,181	
6. 積 送 品		66,796	1.4		61,760	1.4	△ 5,036	
7. 作 業 屑		185	0		423	0	238	
8. 原 材 料		173,063	3.7		182,085	4.2	9,022	
9. 仕 掛 品		248,415	5.3		154,876	3.5	△ 93,539	
10. 貯 蔵 品		20,302	0.4		21,334	0.5	1,032	
11. 前 払 費 用		120,812	2.6		118,239	2.7	△ 2,573	
12. その他の流動資産		31,114	0.7		59,996	1.4	28,882	
貸倒引当金		△ 60,000	△ 1.3		△ 65,000	△ 1.5	△ 5,000	
流 動 資 産 合 計		2,957,717	63.4		2,756,830	62.9	△ 200,887	
II 固 定 資 産								
(1) 有形固定資産	※3			※2				
1. 建 物		462,026			551,949			
減価償却引当金		167,326	294,700	6.3	182,851	369,098	8.4	74,398
2. 構 築 物		296,46			39,644			
減価償却引当金		11,776	17,870	0.4	13,477	26,167	0.6	8,297
3. 機 械 及 び 装 置		1,345,103			1,512,012			
減価償却引当金		680,916	664,187	14.2	749,641	762,371	17.3	98,184
4. 車 輛 運 搬 具		22,145			22,145			
減価償却引当金		18,035	4,110	0.1	19,166	2,979	0.1	△ 1,131
5. 工 具 器 具 備 品		130,979			149,377			
減価償却引当金		31,021	99,958	2.1	48,356	101,021	2.3	1,063
6. 土 地		56,137	1.2		56,318	1.3	181	
7. 建 設 仮 勘 定		349,448	7.5		82,604	1.9	△ 266,844	
有形固定資産合計		1,486,410	31.8		1,400,558	31.9	△ 85,852	
(2) 無形固定資産								
借 地 権		4,408	0.1		5,408	0.1	1,000	
その他無形固定資産		1,650	0		1,808	0.1	158	
無形固定資産合計		6,058	0.1		7,216	0.2	1,158	

科 目	才 1 0 0 期 (4 0 . 9 . 3 0)		構 成 比	才 1 0 1 期 (4 1 . 3 . 3 1)		構 成 比	増 減
(3) 投 資							
1. 投資有価証券		130,242	2.8		130,938	3.0	696
2. 関係会社株式		30,650	0.7		30,650	0.7	—
3. 出 資 金		1,650	0		1,650	0	—
4. その他の投資		55,192	1.2		58,416	1.3	3,224
投資合計		217,734	4.7		221,654	5.0	3,920
固定資産合計		1,710,202	36.6		1,629,428	37.1	△ 80,774
資 産 合 計		4,667,919	100.0%		4,386,258	100.0%	△ 281,661

負 債 の 部

科 目	才 1 0 0 期 (4 0 . 9 . 3 0)		構 成 比	才 1 0 1 期 (4 1 . 3 . 3 1)		構 成 比	増 減
I 流 動 負 債							
1. 支払手形		409,819	8.8		385,267	8.8	△ 24,552
2. 関係会社支払手形		960,496	20.6		838,569	19.1	△ 121,927
3. 買 掛 金		87,154	1.9		71,890	1.6	△ 15,264
4. 関係会社買掛金		188,418	4.0		226,539	5.2	38,121
5. 短期借入金(一部担保付)		538,126	11.5		492,224	11.2	△ 45,902
6. 未 払 金		917	0		803	0	△ 114
7. 未 払 費 用		28,814	0.6		33,282	0.8	4,468
8. 前 受 金		147,785	3.2		168,526	3.8	20,741
9. 預 り 金		10,927	0.2		12,685	0.3	1,758
10. 納 税 引 当 金		21,400	0.5		9,000	0.2	△ 12,400
11. 設備関係支払手形		219,935	4.7		129,743	3.0	△ 90,192
12. その他の流動負債							
1) 従業員預り金		110,107	2.3		119,863	2.7	9,756
流動負債合計		2,723,898	58.3		2,488,391	56.7	△ 235,507
II 固 定 負 債							
1. 長期借入金(一部担保付)		505,368	10.9		482,856	11.0	△ 22,512
2. 退職給与引当金		81,575	1.7		68,387	1.6	△ 13,188
固定負債合計		586,943	12.6		551,243	12.6	△ 35,700
III 引 当 金							
1. 価格変動準備金		33,000	0.7		43,000	1.0	10,000
2. 特定資産圧縮引当金		8,635	0.2		7,948	0.2	△ 687
引 当 金 合 計		41,635	0.9		50,948	1.2	9,313
負 債 合 計		3,352,476	71.8		3,090,582	70.5	△ 261,894

資 本 の 部

科 目	才 1 0 0 期 (4 0 . 9 . 3 0)		構 成 比	才 1 0 1 期 (4 1 . 3 . 3 1)		構 成 比	増 減
I 資 本 金		800,000	17.1		800,000	182	—
授 権 株 式 数	(32,000千株)			(32,000千株)			
発 行 済 株 式 数	(16,000千株)			(16,000千株)			
II 資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金		18,830	0.4		18,830	0.4	—
2. 再 評 価 積 立 金		111,968	2.4		111,968	2.6	—
資 本 剰 余 金 合 計		130,798	2.8		130,798	3.0	—
III 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		67,100	1.4		71,100	1.6	4,000
2. 任 意 積 立 金							
1) 別 途 積 立 金	218,000			218,000			
2) 設 備 改 善 積 立 金	10,000			10,000			
3) 配 当 準 備 積 立 金	230,000	251,000	5.4	230,000	251,000	5.7	—
3. 法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		66,545	1.4		42,778	1.0	△ 23,767
利 益 剰 余 金 合 計		384,645	8.3		364,878	8.3	△ 19,767
資 本 合 計		1,315,443	28.2		1,295,676	29.5	△ 19,767
負 債 資 本 合 計		4,667,919	100.0%		4,386,258	100.0%	△ 281,661

(4 0 . 9 . 3 0)

- ※1. この内52,628千円は住友銀行短期借入金
(175,000千円)の担保に供している。
- ※2. この外受取手形割引高は1,656,199千円
である。
- ※3. 建物、構築物、機械及装置、車輛運搬具、工
具器具備品、土地1,136,962千円(簿価)
の内1,034,187千円(工場財団市川製造所、
尼崎製造所、昭和32年7月24日設定)は短
期及び長期借入金1,043,494千円並びに割
引手形等に対する抵当に供されている。
尙上記抵当限度額は755,000千円である。
4. 偶発債務として兵庫鍍金㈱の支払手形保証
35,401千円がある。

(4 1 . 3 . 3 1)

- ※1. この外受取手形割引高は1,655,780千円であ
る。
- ※2. 建物、構築物、機械及装置、車輛運搬具、工具器
具備品、土地1,317,954千円(簿価)の内
1,212,392千円(工場財団市川製造所、尼崎製
造所、昭和32年7月24日設定)は短期及び長期
借入金975,080千円並びに割引手形等に対する
抵当に供されている。
尙上記抵当限度額は685,400千円である。
3. 偶発債務として兵庫鍍金㈱の支払手形保証
34,579千円がある。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(A) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

摘 要	才 1 0 0 期 (4 0.4 ~ 4 0.9)		構成比	才 1 0 1 期 (4 0.1 0 ~ 4 1.3)		構成比	増 減
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高		2,368,766			2,340,572		
2. 売上値引及び戻り高		11,868			3,575		
3. 関係会社総売上高		654,042			580,169		
4. 関係会社売上値引及び戻り高		3,617			4,337		
計		3,007,323	100.0%		2,912,829	100.0%	△ 94,494
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高		586,178			522,911		
2. 当期製品製造原価		2,597,384			2,536,713		
計		3,183,562			3,059,624		
3. 他勘定振替高		8,263			4,557		
4. 期末製品棚卸高	※1,2	522,911		※1,2	516,694		
差引売上原価		2,652,388	88.2		2,538,373	87.1	△114,015
売上総利益		354,935	11.8		374,456	12.9	19,521
III 販売費及び一般管理費							
販売手数料		15,036			18,362		
売上品発送費		12,023			12,914		
保管料		2,735			1,632		
広告費		4,842			4,842		
貸倒引当金繰入額		—			1,334		
役員給与		14,488			3,508		
従業員給料手当		31,370			5,000		
福利費		2,846			—		
退職給与引当金繰入額		2,098			14,870		
交際費		5,317			29,746		
旅費交通費		5,775			2,902		
通信費		6,354			1,252		
賃借料		6,830			6,003		
租税課金	※3	12,573		※3	5,256		
減価償却費		1,636			6,407		
雑費		6,732			7,120		
その他		1,964	8.0		10,591		
営業利益		114,102	3.8		2,419,82	83	1,149
					132,474	4.6	18,372

摘 要	才 1 0 0 期 (4 0.4 ~ 4 0.9)		構 成 比	才 1 0 1 期 (4 0.1 0 ~ 4 1.3)		構 成 比	増 減
IV 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	23,267			26,441			
2. 受 取 配 当 金	7,042			1,519			
3. 有 価 証 券 売 却 益	16,353			—			
4. 賃 貸 料	6,590			6,277			
5. 不 用 品 売 却 益	2,401			2,568			
6. そ の 他	677	56,330	1.9	635	37,440	1.3	△ 18,890
当 期 総 利 益		170,432	5.7		169,914	5.9	△ 518
V 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息 割 引 料	129,899			126,388			
2. 売 上 品 損 害 補 償 費	5,831			944			
3. そ の 他	2,840	138,570	4.6	62	127,394	4.4	△ 11,176
当 期 純 利 益		31,862	1.1		42,520	1.5	10,658
法 人 税 等 引 当 額	※4	21,400	※4		9,000		△ 12,400
法 人 税 等 引 当 額 控 除 後		10,462			33,520		23,058
当 期 純 利 益							
VI 未 処 分 利 益 剰 余 金							
1. 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		82,185			66,545		△ 15,640
2. 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額							
(1) 利 益 準 備 金	40,000			4,000			
(2) 配 当 金	40,000			40,000			
(3) 役 員 賞 与 金	2,800			2,500			
(4) 任 意 積 立 金	10,000	56,800		—	46,500		△ 10,300
繰 越 利 益 剰 余 金		25,385			20,045		△ 5,340
3. 繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高							
(1) 価 格 変 動 準 備 金 繰 戻 額	28,000			—			
(2) 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 繰 戻 額	3,600			—			
(3) そ の 他	572	32,172		572	572		△ 31,600
4. 繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高							
(1) 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	—			10,000			
(2) 固 定 資 産 売 却 損	958			—			
(3) 台 風 災 害 損 失	—			1,359			
(4) 過 年 度 税 金	516	1,474		—	11,359		9,885
繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		56,083			9,258		△ 46,825
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		66,545			42,778		△ 23,767
(うち未処分利益剰余金増加高)		(41,160)			(22,733)		

(4 0 . 9 . 3 0)

- ※ 1. 期末棚卸増加並びに減耗高の修正後の金額である。
- ※ 2. 製品、積送品、作業屑、仕掛品、原材料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸（実地棚卸により修正）評価基準は移動平均法による低価法である。
- ※ 3. 租税課金中事業税額は 1 0, 7 8 0 千円である。
- ※ 4. 法人税等引当額は法人税及び都道府県民税、市民税である。

(4 1 . 3 . 3 1)

- ※ 1. 期末棚卸増加並びに減耗高の修正後の金額である。
- ※ 2. 製品、積送品、作業屑、仕掛品、原材料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸（実地棚卸により修正）評価基準は移動平均法による低価法である。
- ※ 3. 租税課金中事業税額は 8, 7 7 1 千円である。
- ※ 4. 法人税等引当額は法人税及び都道府県民税、市民税である。

(B) 製造原価明細表

(単位 千円)

科 目	第 1 0 0 期 (4 0.4 ~ 4 0.9)	構 成 比	第 1 0 1 期 (4 0.1 0 ~ 4 1.3)	構 成 比	増 減
材 料 費					
期 首 材 料 棚 卸 高	2 9 3,0 1 7		1 9 3,3 6 5		
当 期 材 料 仕 入 高	1,9 1 9,9 9 4		1,8 5 9,7 2 2		
計	2,2 1 3,0 1 1		2,0 5 3,0 8 7		
他 勘 定 振 替 高	1,5 7 7		9 6 5		
期 末 材 料 棚 卸 高	1 9 3,3 6 5		2 0 3,4 1 9		
当 期 材 料 費	2,0 1 8,0 6 9	7 5.6	<u>1,8 4 8,7 0 3</u>	7 5.3	△ 1 6 9,3 6 6
労 務 費					
給 料 賃 金	1 4 4,0 2 4		1 3 4,6 7 3		
賞 与 及 び 手 当 金	4 5,8 1 2		4 7,3 4 6		
雑 給	1 0,9 0 6		3,1 4 9		
法 定 福 利 費	1 1,7 5 5		1 2,3 1 9		
福 利 厚 生 費	1 0,6 7 6		1 1,6 5 0		
退職給与引当金繰入額	1 2,9 2 3		1 2,9 9 9		
当 期 労 務 費	2 3 6,0 9 6	8.8	2 2 2,1 3 6	9.0	△ 1 3,9 6 0
経 費					
保 険 料	5,3 8 6		4,3 1 1		
修 繕 費	1 2,0 0 2		5,8 9 0		
電 力 料	2 6,4 1 9		2 5,8 9 9		
租 税 及 び 課 金	8,2 1 8		8,8 6 7		
通 信 費	2,2 2 7		2,0 0 8		
旅 費 交 通 費	1,5 2 7		1,4 4 8		
外 注 加 工 費	2 5 6,6 4 6		2 2 2,4 0 9		
運 賃	4,6 4 8		4,3 8 8		
雑 費	2,4 5 8		1,8 2 3		
減 価 償 却 費	8 9,5 4 0		1 0 3,5 8 6		
そ の 他	6,4 6 6		5,5 3 3		
当 期 経 費	4 1 5,5 3 7	1 5.6	3 8 6,1 6 2	1 5.7	△ 2 9,3 7 5
当 期 製 造 費 用	2,6 6 9,7 0 2	1 0 0.0 %	2,4 5 7,0 0 1	1 0 0.0 %	△ 2 1 2,7 0 1
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高	1 9 2,7 8 4		2 4 8,4 1 5		5 5,6 3 1
計	2,8 6 2,4 8 6		2,7 0 5,4 1 6		△ 1 5 7,0 7 0
他 勘 定 振 替 高	※2 1 6,6 8 7		※2 1 3,8 2 7		△ 2,8 6 0
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	2 4 8,4 1 5		1 5 4,8 7 6		△ 9 3,5 3 9
当 期 製 品 製 造 原 価	※1 2,5 9 7,3 8 4		※1 2,5 3 6,7 1 3		△ 6 0,6 7 1

(4 0. 9. 3 0)

(4 1. 3. 3 1)

※1 原価計算の方法は部門別総合原価計算である。

※1 原価計算の方法は部門別総合原価計算である。

※2 他勘定振替金額は作業屑発生による仕掛品原価
控除額である。※2 他勘定振替金額は作業屑発生による仕掛品原価
控除額である。

(3) 利益剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	第 1 0 0 期		第 1 0 1 期	
	(4 0 . 1 1 . 2 9)		(4 1 . 5 . 3 0)	
I 当期末処分利益剰余金		6 6, 5 4 5		4 2, 7 7 8
II 任意積立金取崩額				
配当準備積立金取崩額			1 3, 0 0 0	1 3, 0 0 0
合 計		6 6, 5 4 5		5 5, 7 7 8
III 利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	4, 0 0 0		3, 2 0 0	
2. 配 当 金	4 0, 0 0 0		3 2, 0 0 0	
3. 役員賞与金	2, 5 0 0	4 6, 5 0 0	2, 3 0 0	3 7, 5 0 0
IV 次期繰越利益剰余金		2 0, 0 4 5		1 8, 2 7 8

(4) 附 属 明 細 表

(A) 有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	投 資 有 価 証 券	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		㈱ 協 和 銀 行	50 ^円	120,000 ^株	5,522 ^{千円}	5,522 ^{千円}	1.取得価額の算定基準は移動平均法である。 2.貸借対照表上の計上額は取得価額による。
		㈱ 千 葉 銀 行	50	81,600	4,080	4,080	
		㈱ 住 友 銀 行	50	70,400	3,360	3,360	
		関 東 電 気 工 事 ㈱	500	6,074	2,852	2,852	
		㈱ 神 戸 銀 行	50	21,600	1,037	1,037	
		住 友 軽 金 属 工 業 ㈱	50	96,000	4,800	4,800	
		キゲタ大径鋼管㈱	500	120,000	60,000	60,000	
		栗 本 鋼 管 ㈱	500	80,000	32,000	32,000	
		そ の 他 8 銘 柄		72,600	4,522	4,522	
計		668,274	118,173	118,173			
社 債	国 債 地 方 債	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
		利 付 水 道 事 業 公 債	2,478	2,478	2,478	同 上	
		計	2,478	2,478	2,478		
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要			
	割引興業債券(日本興業銀行)	2,823	2,823	同 上			
	不動産債券(日本不動産銀行)	4,496	4,496				
	投資信託受益証券	2,000	2,000				
	そ の 他	968	968				
	計	10,287	10,287				
合 計		130,938	130,938				

(B) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末残高	摘要
建築物	462,026	※1 90,222	299	551,949	182,851	369,098	
構築物	29,646	9,998	—	39,644	13,477	26,167	
機械及装置	1,345,103	※2 167,394	485	1,512,012	749,641	762,371	
車輛運搬具	22,145	—	—	22,145	19,166	2,979	
工具器具備品	130,979	18,402	4	149,377	48,356	101,021	
土地	56,137	181	—	56,318		56,318	
建設仮勘定	349,448	※3 49,546	316,390	82,604		82,604	
計	2,395,484	335,743	317,178	2,414,049	1,013,491	1,400,558	

(注) 上記増加高中主なるものは次の通りである。

※1 鍍金工場70,115千円他である。

※2 鍍金設備75,952千円、造管機設備63,021千円他である。

※3 鍍金工場22,162千円、捻子切機17,697千円他である。

(C) 無形固定資産明細表

規則第120条により省略する。

(D) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株	銘柄	一株の金額	期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	
式	兵庫鍍金※	500円	60,000株	30,000	30,000	当期増加額及び減少額はともにな いので、期首残高、当期増加額及 び減少額の各欄は省略してある。
	日パイ管材㈱	500	1,000	500	500	
	日新管材㈱	500	300	150	150	
	計		61,300	30,650	30,650	

- (注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法である。
2. 貸借対照表上の計上額は取得価額による。
3. 主なる関係会社との関係内容は次の通りである。

※ 兵庫鍍金㈱

製品の鍍金加工を委託している。同社の発行済株式総数に対する所有割合50%。

住金物産㈱

原材料その他の仕入及び製品の販売を依頼している。当社の発行済株式総数に対する所有割合27%。

住友商事㈱

原材料その他の仕入及び製品の販売を依頼している。当社の発行済株式総数に対する所有割合13%。

(E) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(F) 〃 貸付金 〃

〃

(G) 社 債 〃

〃

(H) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
(株) 千葉銀行	(12,000) 23,000		6,000	(12,000) 17,000	設備資金 38/8より3ヶ月毎に3,000千円 最終月2,000千円返済 42/8期限 工場財団担保
	(12,000) 50,000		6,000	(12,000) 44,000	設備資金 40/12より3ヶ月毎に3,000千円、最終月 2,000千円返済 44/12期限 工場財団担保
	(26) 3,894		14	(24) 3,880	設備資金 住宅金融公庫代理借入 千葉県東葛飾郡鎌ヶ谷町在寄宿舎資金 同寄宿舎担保
	0	50,000		(3,000) 50,000	設備資金 42/1より3ヶ月毎に3,000千円、最終月 2,000千円返済、46/1期限 工場財団担保
(株) 日本相互銀行	(19,600) 19,600		8,400	(11,200) 11,200	設備資金 37/10より各月1,400千円、最終月 4,200千円返済 44/9期限 工場財団抵当
	(10,000) 10,000		10,000	(0) 0	運転資金 38/4より各月2,000千円返済、 41/2期限
	(0) 100,000			(12,000) 100,000	設備資金 41/10より3ヶ月毎に6,000千円、最終月 4,000千円返済 45/10期限 工場財団担保
(株) 日本興業銀行	(6,000) 6,000		4,800	(1,200) 1,200	設備資金 38/4より各月800千円返済、最終月 1,200千円返済 41/4期限 工場財団担保
	(0) 30,000	20,000		(6,000) 50,000	設備資金 41/12より3ヶ月毎に3,000千円、最終月 5,000千円返済、45/9期限 工場財団担保
(株) 日本不動産銀行	(10,000) 12,500		5,000	(7,500) 7,500	設備資金 39/1より3ヶ月毎に2,500千円返済、 41/10期限 物件担保
住友信託銀行(株)	(16,000) 22,000		8,000	(14,000) 14,000	設備資金 40/6より3ヶ月毎に4,000千円、最終月 2,000千円返済、42/3期限 工場財団担保
	(0) 100,000			(17,000) 100,000	設備資金 41/10より3ヶ月毎に8,500千円、最終月 6,500千円返済、44/7期限 工場財団担保
安田信託銀行(株)	(4,000) 30,000			(8,000) 30,000	設備資金 41/5より3ヶ月毎に2,000千円、最終月 6,000千円返済、44/5期限 工場財団担保
住友生命保険(株)	(44,000) 100,000		21,000	(47,000) 79,000	設備資金 40/11より41/5迄2ヶ月毎に7,000千円、 41/7より2ヶ月毎に8,000千円返済、 42/1期限 住友銀行保証
住友金属工業(株)	(0) 92,000			(0) 92,000	運転資金 有価証券担保
(株) 福德相互銀行	(21,500) 21,500		21,500	(0) 0	運転資金 39/12に8,000千円、以後3ヶ月毎に6,000 千円、最終月3,500千円返済、41/9期限 工場財団担保
(株) 兵庫相互銀行	(10,000) 50,000		4,000	(12,000) 46,000	運転資金 40/2に3,000千円、以後各月1,000千円返済 45/1期限 工場財団担保
計	(165,126) 670,494	70,000	94,714	(162,924) 645,780	

(注) ()内の金額は貸借対照表日より起算して一年以内に返済する流動負債計上の借入金額である。

(I) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(J) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘柄		発行数	券面額又は一株 の発行価格及び 資本の組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	普 通	1,600万株	50円	800,000千円	東京証券取引所	関係会社所有株数 1.住金物産(株) 4,331,000株 2.住友商事(株) 2,022,000株 3.日新管材(株) 126,000株 計6,479,000株
		計	1,600万株		800,000千円		
資 本 の 額				800,000千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額		資 本 組 入 額		摘 要			
		12,000千円		(1) 組入年月日 昭和26年11月29日組入準備金の種類 再評価積立金			
		24,000千円		(2) " 昭和32年 7月 5日 " "			
		24,000千円		(3) " 昭和35年 3月31日 " "			
計		60,000千円					

(K) 資本剰余金明細表

規則第124条により省略する。

(L) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	67,100	4,000		71,100	前期決算の利益処分による増加である。
任 意 積 立 金	251,000			251,000	
別 途 積 立 金	(218,000)			(218,000)	
設備改善積立金	(10,000)			(10,000)	
配当準備積立金	(23,000)			(23,000)	
計	318,100			322,100	

(M) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得価額	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当 期 分	累 計
建 物	551,949	15,971	182,851	369,098	33.1	—	2,755
構 築 物	39,644	1,701	13,477	26,167	34.0	—	538
機 械 及 装 置	1,512,012	68,834	749,641	762,371	49.6	—	2,747
車 輛 運 搬 具	22,145	1,131	19,166	2,979	86.5	—	△ 116
工 具 器 具 備 品	149,377	17,335	48,356	101,021	32.4	—	△ 268
無形固定資産	7,386	110	170	7,216	3.8	—	—
計	2,282,513	105,082	1,013,661	1,268,852	44.1%	—	5,656

- (注) (1) 当期計上償却額の内訳は製造原価103,586千円、販売費一般管理費1,404千円、並びに営業外費用92千円である。
- (2) この償却は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法により行っている。
- (3) 償却過不足額は法人税法施行細則(昭和22年大蔵省令第30号)に規定する過不足額である。

(N) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
納 税 引 当 金	21,400	9,000	21,400	—	9,000	
価 格 変 動 準 備 金	33,000	43,000	—	33,000	43,000	税法に定める繰入限度額まで引当てている
退 職 給 与 引 当 金	81,575	※2 11,209	24,397	—	68,387	同 上
貸 倒 引 当 金	60,000	15,000	—	10,000	65,000	同 上
特定資産圧縮引当金	8,635	—	—	687	7,948	

- (注) 1. 当期減少額欄のその他は税法の規定による戻入額である。
- ※2. 当金額以外に3,042千円の退職金支給額がある。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(A) 現金及び預金

(単位 千円)

摘 要	金 額
当 座 預 金	50,968
定 期 預 金	903,208
通 知 預 金	92,000
普 通 預 金	26,345
現 金	898
計	1,073,419

(B) 受取手形

(i) 受取手形業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
問 屋	57,642	
計	57,642	

(ii) 受取手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和41年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月	計
8,411	6,603	6,681	27,850	7,178	121	798	57,642

(i) 割引手形業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
問 屋	1,272,029	
電 気 工 事 業 者	7,317	
最 終 需 要 家	46,280	
計	1,325,626	

(ii) 割引手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和41年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月	計
275,868	307,801	292,705	264,070	156,837	28,345	—	1,325,626

(※) 関係会社割引手形相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	備考
住金物産㈱	140,694	
住友商事㈱	182,099	
日新管材㈱	7,361	
計	330,154	

(△) 関係会社割引手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和41年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	計
79,791	95,383	82,095	61,958	10,927	—	—	330,154

(○) 売掛金

(①) 売掛金業種別内訳

(単位 千円)

区分	金額	備考
問屋	486,445	
電気工事業者	4,420	
最終需要家	46,334	
計	537,199	

(㊦) 関係会社売掛金内訳

(単位 千円)

相手先	金額	備考
住金物産㈱	16,622	
住友商事㈱	77,209	
日新管材㈱	6,062	
日パイ管材㈱	30	
計	99,923	

(△) 売掛金回収状況

(単位 千円)

摘要	金額
前期繰越高	634,805
当期販売高	2,912,829
当期回収高	2,910,512
当期末残高	637,122

(注)

(イ) 上記表中の当期販売高は純売上高である。

(ロ) 上記表中関係会社販売高
575,832千円、回収高
595,646千円、である。

(ハ) 回転率は9.1回である。

(ニ) 回収率は82.0%である。

(D) 棚卸資産内訳

(単位 重量 屯)
金額 千円)

区 分	品 名	重 量	金 額
製 品	電 線 管	2,614	139,370
	溶 接 管	5,659	246,359
	引 抜 管 (含溶接引抜管)	57	5,966
	電線管用附属品その他	370	63,239
	計	8,700	454,934
積 送 品	電 線 管	580	31,282
	溶 接 管	516	23,491
	電線管用附属品その他	44	6,987
	計	1,140	61,760
作 業 屑	作 業 屑		423
	計		423
原 材 料	帯 鋼	4,170	150,726
	素 管	193	13,616
	銅 板	27	14,447
	特 殊 品 材 料		3,296
	計	4,390	182,085
仕 掛 品	酸 洗 部 門	460	16,768
	溶 接 管 部 門	1,772	76,421
	引 抜 管 部 門	313	17,432
	鍍 装 部 門	267	11,956
	外 注 部 門	756	31,620
	そ の 他 部 門	5	679
	計	3,573	154,876
貯 蔵 品	金 属 材 料		706
	雑 消 耗 品		964
	特 定 消 器		15,770
	消 耗 器 具 工 具		1,570
	そ の 他		2,324
	計		21,334

(四) 前払費用

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
保 険 料	2,739	工場建物その他の火災保険料未経過分
未 経 過 利 子	38,509	借入金利子及び手形割引料未経過分
輸 出 品 帯 鋼 調 整 金	52,701	
製品移管及び積送品在庫分運賃	4,186	
そ の 他	20,104	
計	118,239	

(四) その他の流動資産

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
役 員 従 業 員 貸 付 金	11,116	融 資 金 他 (1年限り日歩1銭3厘)
短 期 貸 付 金	16,978	生活協同組合に対する分他 (6ヶ月限り日歩2銭)
未 収 入 金	27,912	屑鉄売却代他
未 収 収 益	3,990	預金利子他
計	59,996	

(2) 固定資産

(A) 有形固定資産内訳

有形固定資産明細表通り

(B) 再評価積立金の取り崩し状況

(単位 千円)

増加の部				減少の部					残高
第1次 再評価 (25.1.1)	第3次 再評価 (29.10.1)	合併増加 ※ (28.10.1)	合計	資本組入 (26.11.29)※ (329.1) (35.7.1)	欠損補填 (30.3.31)	再評価税額	資産譲渡 損失補填額	合計	再評価 積立金 (37.3.31)
28,625	17,472	8,761	212,109	60,000	29,239	6,640	4,262	100,141	111,968

(注) ※上記合併増加は昭和28年10月1日に日新パイプ製造株式会社と合併による増加額である。

※資本組入金額の内訳は(昭和26.11.29)12,000千円、(昭和32.9.1)24,000千円

(昭和35.7.1)24,000千円である。

(C) 建設仮勘定

(単位 千円)

摘要	金額	備考
鍍金工場新設工事	22,127	市川製造所
自動捻子切機新設工事	17,697	市川製造所
造管機改良工事	20,818	市川製造所及び尼崎製造所
その他	21,962	市川製造所及び尼崎製造所
合計	82,604	

(D) 投 資

その他の投資

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
敷 金	3 5,0 7 2	松啓ビル敷金他
事業保険料掛金	2 0,6 5 7	役員、従業員を対象とした生命保険で会社を受取人とし 死亡の際は退職金の一部に充当(朝日生命、住友生命)
その他の投資	2,6 8 7	
計	5 8,4 1 6	

(3) 流 動 負 債

(A) 支払手形業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
帯 鋼	1 7 2,9 9 1	伊藤忠商事㈱、川一鋼材㈱、㈱鋼管商会他
製 品	5 0,0 3 0	オリオン㈱、藤野プレス工業㈱、協立弁管㈱他
運 賃	3 0,4 6 9	福住運送㈱、日新自動車運送㈱、大栄海運㈱他
外注加工費	1 7,0 0 9	大阪鍍金㈱、(有)田中亜鉛鍍金所他
副資材他	1 1 4,7 6 8	三洋金属㈱、㈱大阪前田商店、田代屋塗料㈱他
計	3 8 5,2 6 7	

(B) 支払手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和41年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月	計
7 3,3 2 4	8 5,0 3 0	9 6,7 0 9	7 7,9 3 0	4 5,1 1 7	7,1 5 7	—	3 8 5,2 6 7

(C) 関係会社支払手形相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	備考
住金物産(株)	619,040	帯鋼他
住友商事(株)	162,683	"
兵庫鍍金(株)	56,846	外注加工
計	838,569	

(D) 関係会社支払手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和41年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	計
207,400	181,048	179,703	159,727	109,269	1,422	—	838,569

(E) 設備関係支払手形相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	備考
住友商事(株)	96,375	
三協工業(株)	4,250	
その他の	29,118	
計	129,743	

(F) 設備関係支払手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和41年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	計
36,199	9,349	27,055	13,881	5,785	4,833	32,641	129,743

(G) 買掛金内訳

(単位 千円)

区分	金額	備考
帯鋼	16,235	加納鉄鋼(株)、岩井産業(株)、(株)橋本商店、(株)鋼管商会他
製品	3,925	オリオン(株)、日亜金属興業(株)、(株)大暢金属他
運賃	5,555	福住運送(株)、大和運輸(株)、日新自動車運送(株)他
外注加工費	4,232	(株)橋本商店、桑津工業(株)他
副資材他	41,943	三洋金属(株)、淀川産業(株)、大徳(株)他
計	71,890	

(d) 関係会社買掛金内訳

(単位 千円)

相手先	金額	備考
住金物産(株)	179,352	帯鋼他
住友商事(株)	27,018	"
兵庫鍍金(株)	18,235	外注加工費
日パイ管材(株)	1,324	"
日新管材(株)	610	"
計	226,539	

(e) 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	使途	備考
(株)住友銀行	172,500	運転資金	60日期限
(株)三菱銀行	5,000	"	30日 "
(株)東海銀行	25,000	"	60日 "
(株)千葉銀行	12,000	設備資金	長期借入金の一部
	12,000	"	"
	24	"	"
	3,000	"	"
	70,000	運転資金	60日期限
(株)日本相互銀行	11,200	設備資金	長期借入金の一部
	12,000	"	"
(株)神戸銀行	6,000	運転資金	60日期限
(株)大阪銀行	7,000	"	30日期限
住友信託銀行(株)	14,000	設備資金	長期借入金の一部
	17,000	"	"
(株)兵庫相互銀行	12,000	設備資金	長期借入金の一部
	4,000	運転資金	30日期限
安田信託銀行(株)	8,000	設備資金	長期借入金の一部
(株)日本不動産銀行	7,500	"	"
(株)日本興業銀行	1,200	"	"
	6,000	"	"
(株)協和銀行	2,800	運転資金	30日期限
尼崎信用金庫	16,000	運転資金	120日期限
住友生命保険(相)	47,000	設備資金	長期借入金の一部
(株)幸福相互銀行	15,000	運転資金	90日期限
(株)第一銀行	6,000	"	30日期限
計	492,224		

(f) 未払金

(単位 千円)

区分	金額	備考
未払配当金	803	第93期~第100期
計	803	

(K) 未 払 費 用

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
労 務 費	1 2, 4 3 2	経過労務費 期末調整額並びに賞与他未払分
支 払 利 子	8, 0 4 6	手形割引料他
電 力 料	4, 4 4 6	3 月分電力料
販 売 手 数 料	3, 7 1 6	日亜金属興業(株)他
諸 経 費	4, 6 4 2	
計	3 3, 2 8 2	

(L) 前 受 金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
		出 荷 品
東 通 (株)	6 0, 1 4 0	輸出用 B・S 管代他
安 宅 産 業 (株)	4 3, 1 6 0	"
三 菱 商 事 (株)	1 9, 9 8 0	"
大 倉 商 事 (株)	1 6, 7 0 0	"
日 綿 実 業 (株)	8, 3 1 0	"
そ の 他	2 0, 2 3 6	"
計	1 6 8, 5 2 6	

(M) 預 り 金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
税 金 の 預 り 金	1, 1 0 7	役員従業員に対する源泉所得税及び地方税
預 り 保 証 金	1 1, 3 0 9	
そ の 他	2 6 9	
計	1 2, 6 8 5	

(N) 従 業 員 預 り 金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
従 業 員 貯 金	1 1 9, 7 3 7	役員及び従業員
そ の 他	1 2 6	
計	1 1 9, 8 6 3	

3. そ の 他

(1) 金 繰 状 況

(A) 最近6ヶ月間の資金繰実績表

(単位 千円)

月別 区分		昭和40年 10月	11月	12月	昭和41年 1月	2月	3月	計
収 入	販 売 収 入	109,607	145,823	140,472	152,902	134,285	156,045	839,134
	借 入 金	10,000	126,000	30,000	21,000	20,000	2,800	209,800
	割 引 手 形	339,588	342,407	354,609	335,119	337,357	344,052	2,053,132
	手 形 取 立	4,017	3,707	4,367	4,579	6,899	7,028	30,597
	預 金 振 替	57,480	2,354	13,275	38,707	4,660	—	116,476
	そ の 他 収 入	11,181	4,973	22,924	4,274	10,648	34,661	88,661
	収 入 計	531,873	625,264	565,647	556,581	513,849	544,586	3,337,800
	前 月 繰 越	92,795	49,282	80,294	67,850	48,730	29,907	92,795
計		624,668	674,546	645,941	624,431	562,579	574,493	3,430,595
支 出	資 材 支 出	72,125	103,673	113,550	97,767	102,868	105,754	595,737
	労 務 費	29,701	26,303	29,647	27,190	26,909	28,846	168,596
	経 費	20,744	18,256	22,131	17,812	21,316	17,975	118,234
	借入金返済	53,703	38,202	27,702	53,702	29,702	75,202	278,213
	支払手形決済	353,001	315,853	292,521	343,288	317,531	258,893	1,881,087
	支払利子	21,940	18,325	20,210	21,603	18,021	19,100	119,199
	決算資金	—	52,516	55,629	7,614	4,741	—	120,500
	預 金 振 替	—	—	—	—	—	5,961	5,961
	そ の 他 支 出	24,172	21,124	16,701	6,725	11,584	11,166	91,472
	支 出 計	575,386	594,252	578,091	575,701	532,672	522,897	3,378,999
	翌 月 繰 越	49,282	80,294	67,850	48,730	29,907	51,596	51,596
	計	624,668	674,546	645,941	624,431	562,579	574,493	3,430,595

(注) 1. 資金繰実績表は損益面に関係なく金繰の実績を示したものである。

2. 販売収入は売掛金、前受金との合計金額であり、売掛金回収状況の金額と一致しない。

(b) 今後の資金計画

(単位 千円)

月別 区分		昭和41年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
収 入	販売収入	133,849	106,760	96,000	100,000	100,000	110,000	646,609
	借入金	70,000	125,000	30,000	25,000	—	—	250,000
	割引手形	329,377	319,000	345,470	355,000	355,000	365,000	2,068,847
	手形取立	8,411	6,603	5,000	5,000	5,000	5,000	35,014
	預金振替	26,214	10,000	—	—	—	—	36,214
	その他収入	6,818	6,291	4,000	4,000	4,000	4,000	29,109
	収入計	574,669	573,654	480,470	489,000	464,000	484,000	3,065,793
	前月繰越	51,596	58,515	44,664	50,320	47,720	52,920	51,596
計		626,265	632,169	525,134	539,320	511,720	536,920	3,117,389
支 出	資材支出	100,258	103,539	81,000	80,000	80,000	80,000	524,797
	労務費	27,563	26,176	37,000	35,000	32,000	37,000	194,739
	経費	19,360	17,770	22,000	22,000	22,000	22,000	125,130
	借入金返済	63,402	97,802	27,800	23,100	28,800	57,600	298,504
	支払手形決済	316,922	275,428	276,814	264,500	265,000	265,000	1,663,664
	支払利子	23,042	17,790	22,000	22,000	22,000	22,000	128,832
	決算資金	—	38,500	3,200	40,000	4,000	—	85,700
	預金振替	—	—	—	—	—	—	—
	その他支出	17,203	10,500	5,000	5,000	5,000	5,000	47,703
	支出計	567,750	587,505	474,814	491,600	458,800	488,600	3,069,069
	翌月繰越	58,515	44,664	50,320	47,720	52,920	48,320	48,320
	計	626,265	632,169	525,134	539,320	511,720	536,920	3,117,389